地域リハビリテーション支援拠点事業評価支援業務
委託仕様書

川崎市

1 委託事業名

地域リハビリテーション支援拠点事業評価支援業務委託

2 目的・背景

地域リハビリテーション支援拠点事業は、介護保険法第115条の45第1項の規定に基づき、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業として、高齢者の相談支援・ケアマネジメントのプロセスにリハビリテーション専門職が関与する体制を構築し、サービスの質の向上と多様な分野の連携を促進することを目的に実施するものである。本市では、令和3年度に市内の病院・介護老人保健施設に地域リハビリテーション支援拠点を設置し、3年間で1期として実施している事業である。

令和6年度に第2期に入り、11か所の地域リハビリテーション支援拠点において一定の件数のケアマネジメント支援を継続的に行うなかで、令和9年度に予定しているかわさきいきいき長寿プランの次期改訂に向けて地域リハビリテーション支援拠点におけるケアマネジメント支援について評価を行い、事業の方向性及び必要な方策について検討する必要がある。

第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（以下「第9期計画」）において、高齢者人口がピークを迎えるとともに、85歳以上の人口が急激に増加し始める「2040年への備え」として、計画期間中に取組を具体化すべき重点事項として、次の5点を定めている。

《第9期計画で推進する重点事項》

①自立支援・重度化防止の推進	④認知症施策の強化
②個別支援の充実と地域力の向上	⑤介護人材の確保・定着
③ニーズに応じた介護基盤の整備	

重点事項②に関しては、主に第9計画第5章取組Ⅱ（計画書 p129, 130）において、相談支援体制の整備の一環として地域リハビリテーションの推進を掲げており、今後も増加が見込まれる支援ニーズに対応するため、地域リハビリテーション支援拠点による支援の体制充実に向けた取組を行うこととしている。

本業務は、本市の地域リハビリテーション支援拠点事業の実施状況の整理や事業を取り巻く周辺環境の調査、市内11か所の地域リハビリテーション支援拠点及びケアマネジメント支援の対象である地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の関係機関からの事業実施状況等に関する情報収集・分析、事業評価に関する指標や手法の企画提案及び評価事業の報告書作成など、よりよいケアマネジメント支援の実施に向けた事業評価実施のための支援を目的とする。

3 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日とする。

4 履行場所

川崎市川崎区宮本町1番地 本庁舎12階
川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室 他

5 業務の内容

本委託業務の業務内容は次のとおりとする。

- (1) 地域リハビリテーション支援拠点事業の実施状況概要の把握を行うこと。
- (2) ケアマネジメント支援の実施にあたり、地域リハビリテーション支援拠点で作成した報告書等の資料から支援の対象となったケアマネジメントにおける課題・支援の内容等の特徴や支援依頼を行う地域包括支援センター等の分布を含めた傾向の調査・分析を行うこと。
- (3) 上記の資料による分析結果を踏まえ、地域リハビリテーション支援拠点及びケアマネジメント支援の対象である地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に対して調査し、地域リハビリテーション支援拠点による支援の効果や課題等について調査・分析する。
地域リハビリテーション支援拠点へはヒアリング（オンライン可）を行うものとし、その際、市が指定する学識経験者を同席させるものとする。
- (4) 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等への調査にあたっては、地域リハビリテーション支援拠点事業の周知状況や期待する支援内容等についても含めることとし、結果を分析の上、効果的な周知方法や需要への対応方法について提案を行うこと。
- (5) (1)～(4)の結果を踏まえ、地域リハビリテーション支援拠点事業の評価指標の提案を行い、評価・結果分析及びケアマネジメント支援の質の向上に向けた今後の方策検討の支援を行うこと。
- (6) 委託者が指定する期日までに、調査・分析結果及び評価について報告書を作成し、提出すること。
- (7) (1)～(6)の各種検討及び作業状況の報告等のため、月2回程度、担当部署との打ち合わせ及び必要な資料作成を行うものとし、必要時に市が指定する学識経験者を同席させるものとする。また、必要時には市が実施する関係機関等との会議に出席するものとする。

6 成果物

報告書（50部）、報告書・作成資料のデータファイル一式

7 その他

- (1) 成果物のイラスト・図表等の内容は、川崎市が著作権を有する。
- (2) 報告書作成時に、校正は3回以上行うこと。
- (3) 本業務の履行にあたり、本仕様書に定めのない事項は、本市と受託者で協議の上、決定するものとする。